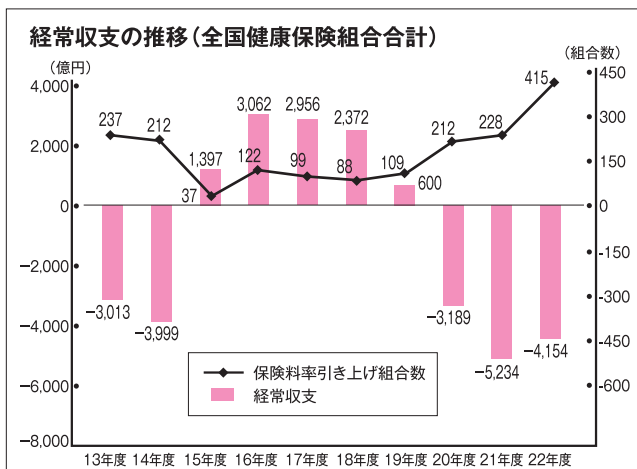


健保財政と保険料率の変更について

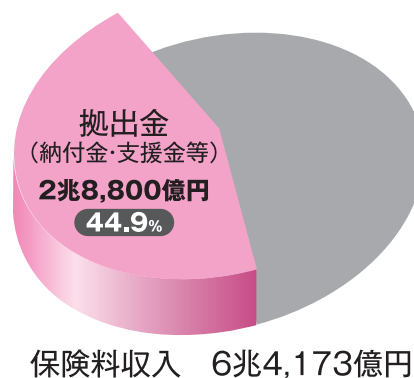
健全な健保運営を継続し、被保険者やそのご家族の支援を引き続き強化していくために保険料率の引き上げを考えています。

● 健保の財政は大幅な赤字です

これまでけんぽだよりでご報告している通り、高齢者医療に係わる国への納付金の過重な負担や少子高齢化による医療費の増大により全国の健保財政は大幅な赤字となっています。平成22年度決算は、前年度に次ぐ4,154億円もの巨額な赤字となり、23年度予算においても6,000億円を超える赤字を計上しています。一方、改革に向けた、先の「社会保障と税の一体改革案」では、社会保障費の安定財源確保のため、消費税率を引き上げる方向性は示されたものの、高齢者医療に対する解決への具体案は示されていないため、先行きが見通せない不安のなかに立たされています。そのようななか健保も例外ではなく平成23年度見込では国への納付金を約42.2億円、保険料収入の47.5%を見込んでおり、3.5億円の経常赤字となる見通しです。今後も医療費の増加により、さらに負担が増えるものと考えられます。

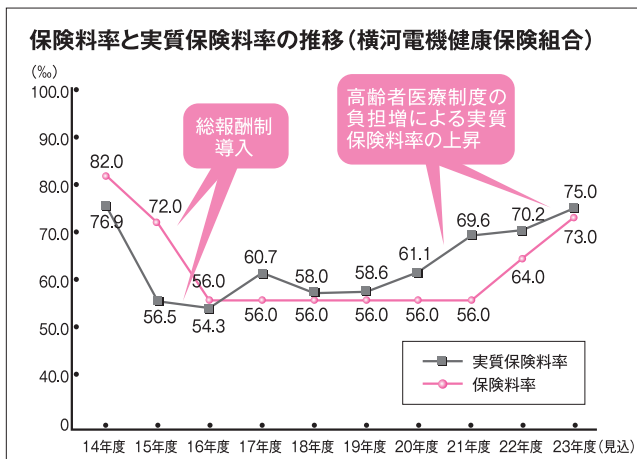


保険料収入に対する拠出金の割合(全国健康保険組合合計)



● 平成24年度も厳しい状況の続くことが予想されます

これまでもお知らせしている通り、平成15年の総報酬制の導入により、賞与からも保険料を徴収することになり、別途積立金を取り崩すことを前提に平成16年度より保険料率を56/1000に引き下げて健保運営を行ってきました。しかし、別途積立金が法定準備金と同額程度になったため、平成21年度第2回組合会で、3年間にわたり、段階的に保険料率を引き上げることが承認され、平成22年度は、保険料率を56/1000から64/1000に、さらに平成23年度は73/1000に改定してきました。その間、ジェネリック通知や前期高齢者訪問健康指導等の医療費削減に向けた新たな保健事業に取り組むとともに、事務所費削減等の改善も重ね、健保運営を行ってきましたが、被保険者の報酬総額が回復基調にはなってきたものの、これまで71/1000から72/1000近辺で推移していた実質保険料率は、平成23年度の国への納付金額が約5億円の負担増となったことで、見込実質保険料率は75/1000前後となりそうです。平成24年度は、当初82/1000の計画でしたが、23年度の見込実質保険料率を前提に考え、医療費削減、諸経費等の改善に積極的に取り組むことで、79/1000程度で健保運営を行っていく、そのうえで、納付金の動向や別途積立金の残高推移を注視しながら、今後の保険料率については見直しの可能性も含めて見極めをしていきたいと考えています。正式には、2月開催の組合会で承認を頂くことになりますが、何卒ご理解とご協力をお願いします。



保険料収入に対する拠出金の割合(横河電機健康保険組合)

